OECD国際幼児教育・保育従事者調査（TALIS Starting Strong）2024 結果のポイント

調査の概要

＜調査概要・目的＞

- OECD（経済協力開発機構）が実施する、幼児教育・保育（ECEC: Early Childhood Education and Care）の従事者に焦点を当てた**国際調査（第2回調査）**。日本は、2018年の第1回調査から参加し、**幼稚園、保育所、認定こども園**の**保育者**及び**園長・所長**を対象に質問票を用いて**園での実践、勤務環境、研修、管理運営**等についてデータを収集。他国との比較を通じて、日本の**幼児期における教育・保育の実態、特長や課題**について示唆を得ることにより、**国の政策立案や幼児教育・保育実践の改善**に資する。

＜調査対象＞

・**全国の国公私立幼稚園・保育所・認定こども園**から無作為に選ばれた園の**園長・所長**と、通常業務として**3～5歳児の保育を担当する保育者（幼稚園教諭、保育士、保育教諭等）**。**非常勤、パートタイム、嘱託、短時間勤務、再任用などの保育者を含む**。

※ 調査対象園は、認可を受けた国公立幼稚園、私立幼稚園、公立保育所、公立認定こども園 から各30園、私立保育所、私立認定こども園から各40園を無作為に抽出。

※ 対象となる保育者は、対象園から8人を無作為抽出。（8人以下の場合は全員）

※ この調査は、標本調査（サンプル調査）であり、全ての保育者等（母集団）を調査したものではなく、一部の保育者等をサンプルとして選んで調査し、その調査結果から母集団の結果を推定している。

表　日本の調査参加園数・回答保育者数

園種	園数			保育者数
幼稚園	51園	国公立	25園	137人
		私立	26園	196人
保育所	62園	公立	23園	159人
		私立	39園	251人
認定こども園	76園	公立	34園	250人
		私立	42園	290人
合計	189園			1283人

※ この他に参加園の**園長・所長189人**が回答。
※「公設民営」は「私立」に分類。
※ 抽出時から調査時までの間の園種の移行等により、園数の増減がある。

＜調査時期＞ 2024年7月（日本）

＜調査方法＞ 調査対象者がオンラインで質問票（保育者用/園長・所長用）に回答。（所要各1時間程度）

＜国内における調査実施＞

文部科学省、こども家庭庁と連携、協力しながら、国立教育政策研究所が実施。

＜主な調査項目＞

◆保育者の養成と専門性向上（研修等）　◆幼児教育・保育の専門職としての信念
◆園での実践　◆仕事に対する満足度、ストレス　◆管理運営　◆保育者の仕事時間

＜参加国・地域＞ 15か国・地域

チリ、コロンビア、デンマーク、フィンランド、フラマン語圏（ベルギー）、ドイツ*、アイルランド*、イスラエル、日本、モロッコ、ニュージーランド、ノルウェー*、スペイン、スウェーデン、トルコ**

*ドイツ、アイルランド、ノルウェーは調査において回答率が低く結果に偏りがある可能性があるため、解釈には留意が必要である。
**ニュージーランドは回答率が低く、調査の参加率を満たしていない。ニュージーランドのデータは、サンプルに含まれる回答者のみを表すものであり、国全体の幼児教育・保育施設や保育者を代表していない。
※ 3歳未満児を担当する保育者を対象とした調査には、フラマン語圏（ベルギー）*、ドイツ、アイルランド*、イスラエル、ニューブランズウィック州（カナダ）*、ノルウェー*、ケベック州（カナダ）*、ニュージーランド**の8か国・地域が参加（日本は不参加）。

参加国が少ないことから、OECDが公表した報告書においては参加国平均の値は示されていない。

＜結果公表＞

今回の調査結果は2025年12月2日にOECDより公表。

※ カッコ〔 〕内は2018年調査と同じ調査項目についての2018年調査の数値。

1. 質の高い幼児教育・保育人材

＜保育者の性別・年齢・勤務経験＞

○ 参加国・地域の保育者の大半は女性である。日本については、**女性が96.1%**〔96.3%〕を占める。

○ 参加国・地域では、全体的に30～49歳の年齢層の保育者が多い。日本での割合は、**29歳以下が26.3%**〔32.9%〕、**30～49歳が50.2%**〔48.5%〕、**50歳以上が23.5%**〔18.7%〕である。

○ 日本の保育者の勤務経験年数の割合は、3年以下が12.5%〔19.2%〕、4～9年が24.8%〔24.9%〕、10年以上が62.6%〔55.9%〕である。

＜保育者の最終学歴＞

○ 日本の保育者の最終学歴の割合については、**高等学校（専攻科を除く）等（ISCED3：後期中等教育）以下が0.9%**〔1.1%〕、**高等学校専攻科（ISCED4：中等後非高等教育）又は短期大学・高等専門学校・専門学校（ISCED5：短期高等教育）が76.8%**〔81.2%〕、**大学（ISCED6：学士）以上が22.3%**〔17.7%〕であった。

○ 多くの参加国・地域において、保育者は高等学校専攻科（ISCED4）以降の教育を受けたと回答した。

＜園長・所長の性別・年齢・勤務経験＞

○ 日本の園長・所長については、**女性の割合は68.3%**〔64.2%〕である。

○ 30～49歳の年齢層の園長・所長の割合が高い参加国・地域が多い。一方で、日本については、**50歳以上が74.5%**〔81.1%〕で最も割合が高い。

○ 日本の園長・所長の「園長・所長以外での幼稚園・保育所・認定こども園での勤務年数」の平均は、18.6年と参加国・地域の中で最も長かった。

＜園長・所長の最終学歴＞

○ 日本の園長・所長の最終学歴については、**大学（ISCED6：学士）以上の割合は39.2%**〔44.4%〕であった。高等学校（専攻科を除く）等（ISCED3：後期中等教育）以下の割合は3.0%〔6.9%〕と低いものの、高等学校専攻科（ISCED4：中等後非高等教育）又は短期大学・高等専門学校・専門学校（ISCED5：短期高等教育）が57.8%〔48.6%〕と参加国・地域で最も高い割合であった。

○ 多くの参加国・地域では、園長・所長の最終学歴が大学（ISCED6）以上であることが多い。

2. 質の高い幼児教育・保育の構造的特徴

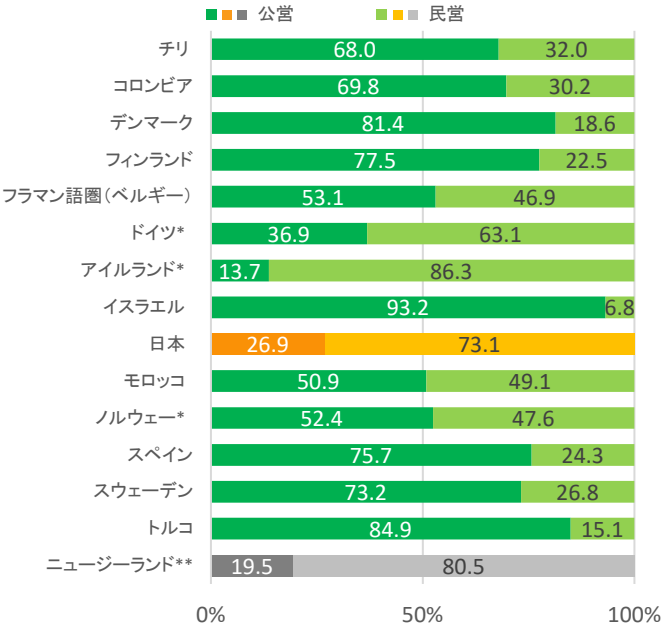
＜幼児教育・保育施設の運営主体＞

○ 日本の幼児教育・保育施設の運営主体の**73.1%は民営**（私立又は公設民営）であり、参加国・地域の中でも民営施設の割合が高い。

※ 日本の調査では、園長・所長に対して、園は「国公立」「公設民営」「私立」の選択肢のうちどれか、当てはまるものを1つ選択するよう尋ねた。
※ 日本の「国公立」の園は「公営」。「公設民営」と「私立」の園は「民営」に分類されている。

図　幼児教育・保育施設の運営主体（%）

＜園長・所長質問紙＞



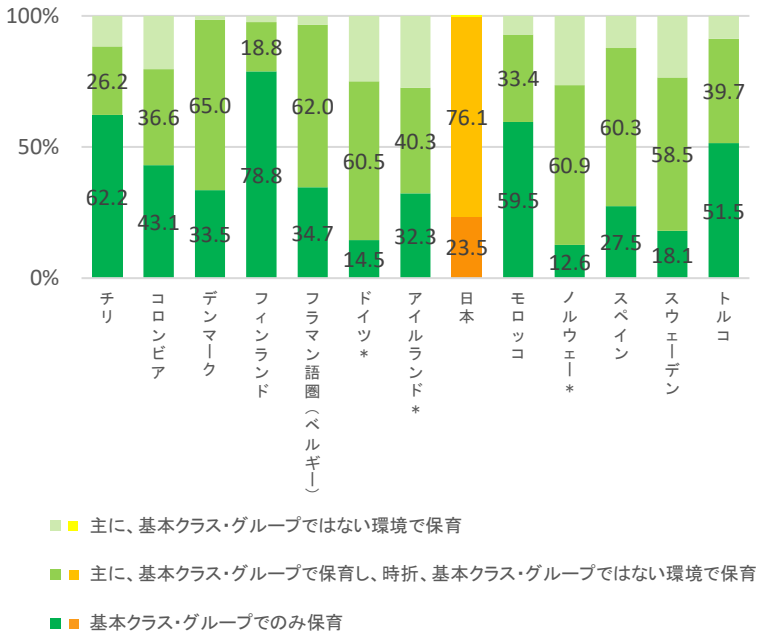
＜保育の実施形態＞

○ 日本の園の76.1%は、主に、特定の部屋や空間（基本クラス・グループ）で保育し、時折、子供の興味・関心に応じて部屋や空間を自由に出入りできる学びの環境で保育を行っている（参加国・地域中最も割合が高い）。

※「基本クラス・グループ」とは、子供たちが特定の部屋や空間に割り当てられる学びの環境のことを指す。「基本クラス・グループではない環境」とは、子供たちが特定の部屋や空間に割り当てられず、自分の興味・関心に応じて部屋や空間を自由に出入りできる学びの環境のことを指す。

※ イスラエルとニュージーランド**は、データが提供されていない。

図　保育の実施形態（%）　＜園長・所長質問紙＞



＜園の立地と近隣地域の環境＞

○ 日本の幼児教育・保育施設は、83.5%〔82.2%〕が独立した建物内に設置されている。

○ 日本では、幼児教育・保育施設の55.4%〔64.0%〕が人口10万人を超える都市や大都市にあり、人口1万5000人以下の市町村にある園は10.2%〔8.3%〕である。

○ 日本の園長・所長のうち、園の近隣地域について、「薬物関連の問題がある」には3.6%、「この地域にはごみが散乱している」には8.8%〔1.0%〕、「器物損壊行為がある」には4.4%、「多様な背景をもつ人々への侮辱行為や暴力行為がある」には2.8%が、「当てはまる」又は「非常によく当てはまる」と回答しており、いずれも参加国・地域の中で最も少ない。

＜幼児教育・保育施設の規模＞

○ 日本は、1園当たりの在園児数の平均値が91.6人〔116.3人〕であり、参加国・地域中2番目に多い。ただし、園による規模のばらつきが大きい。

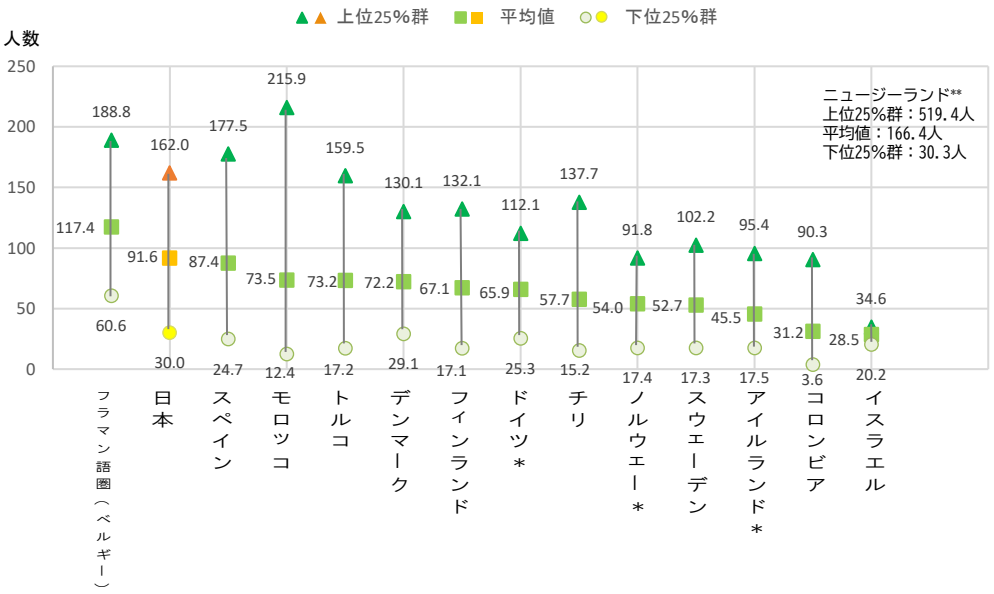
○ 日本の1園当たりの保育者数は平均15.3人〔18.4人〕であるが、園によるばらつきが大きい。子供10人当たりの保育者数の平均値は、他の多くの参加国・地域（2～3人）とほぼ同程度の2.0人〔1.9人〕である。日本は、他の参加国・地域と同様に、規模が小さい園の方が子供10人当たりの保育者数が多い。

※ 調査では、園長・所長に対して、「園の在籍児数」（0～5歳児。保育時間を問わない）と、教員免許・保育士資格を有する「園長・所長」及び「園で通常勤務している保育者」（0～5歳児の保育に関わる全ての常勤・非常勤の保育者）の数を尋ねた。

※ データは、在園児数と保育者数に関する園長・所長の回答であり、0～2歳児及びその担当職員の数が含まれている園がある。

図　在園児数

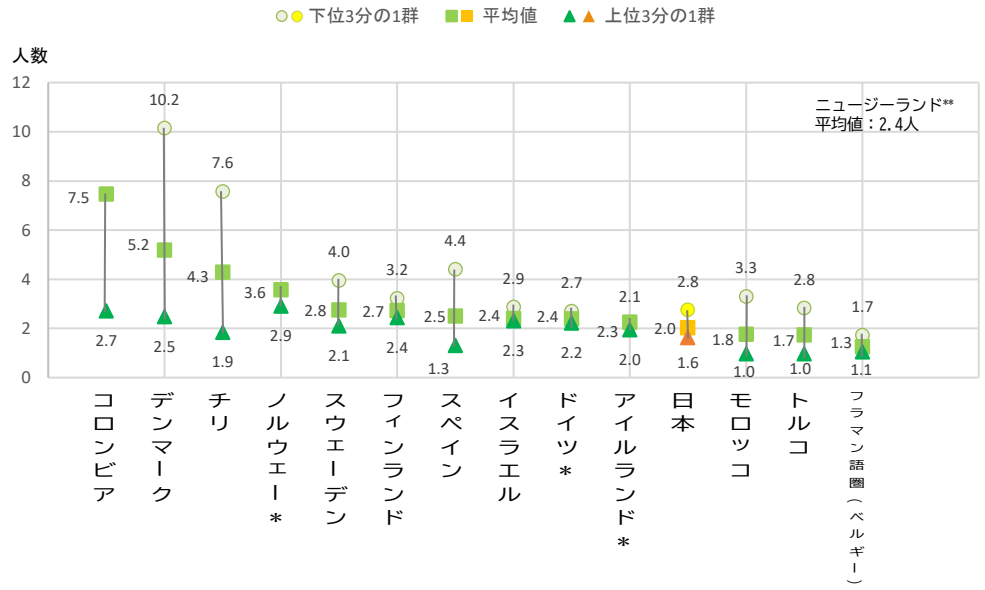
＜園長・所長質問紙＞



※ 上位25%群は、国・地域ごとに園を在園児数の多い順に並べた時、上から4分の1に入る園を指し、下位25%群は、下から4分の1に入る園を指す。

図　子供10人当たりの保育者数

＜園長・所長質問紙＞



※ 上位3分の1群は、国・地域ごとに園を在園児数の多い順に並べた時、上から3分の1に入る園を指し、下位3分の1群は、下から3分の1に入る園を指す。

※ コロンビアとノルウェー*の下位3分の1群、及びニュージーランド**の上位3分の1群と下位3分の1群の値は、データが提供されていない。

3.保育者の実践と仕事時間

＜常勤保育者の仕事時間＞

○日本の**常勤の保育者の１週間当たりの仕事時間**は、**参加国中で最も長い46.7時間**だが**減少**(注)。

○日本に次いで仕事時間が長いのはコロンビア（45.5時間）、チリ（45.0時間）、最も短いのはモロッコ（34.5時間）であった。

※ 調査では、保育者に対して、直近の「通常の一週間」において、園で求められている業務に従事した時間の合計を尋ねた。時間には、夜間や週末など就業時間外に行ったものも含む（自宅への持ち帰りを含む）。

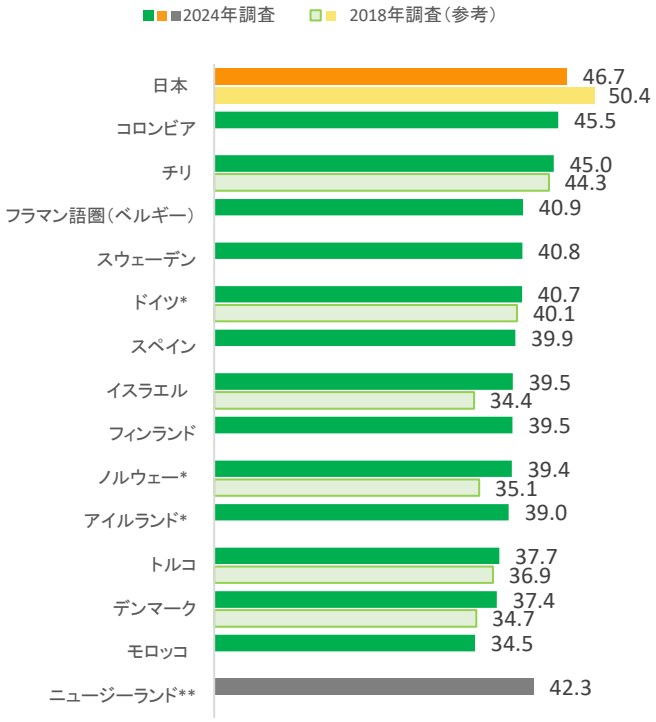
※ 「通常の一週間」とは、休暇や休日、病気休業などによって勤務時間が短くならなかった一週間のことを指す。

※ 2018年調査と2024年調査では、OECDによる常勤の保育者・仕事時間に関する算出方法、調査の実施時期などが異なることに留意が必要。

（注）2018年調査は常勤の保育者（他園との兼務者を含む・仕事時間を問わない）をもとに算出し、2024年調査は常勤・他園との兼務なし・仕事時間15時間以上の保育者をもとに算出。2024年調査と同じ算出方法により2018年調査と比較した場合、日本は4.9時間の減少。

図　常勤保育者の週当たり仕事時間（h）

＜保育者質問紙＞



＜常勤保育者の園での仕事時間の割合＞

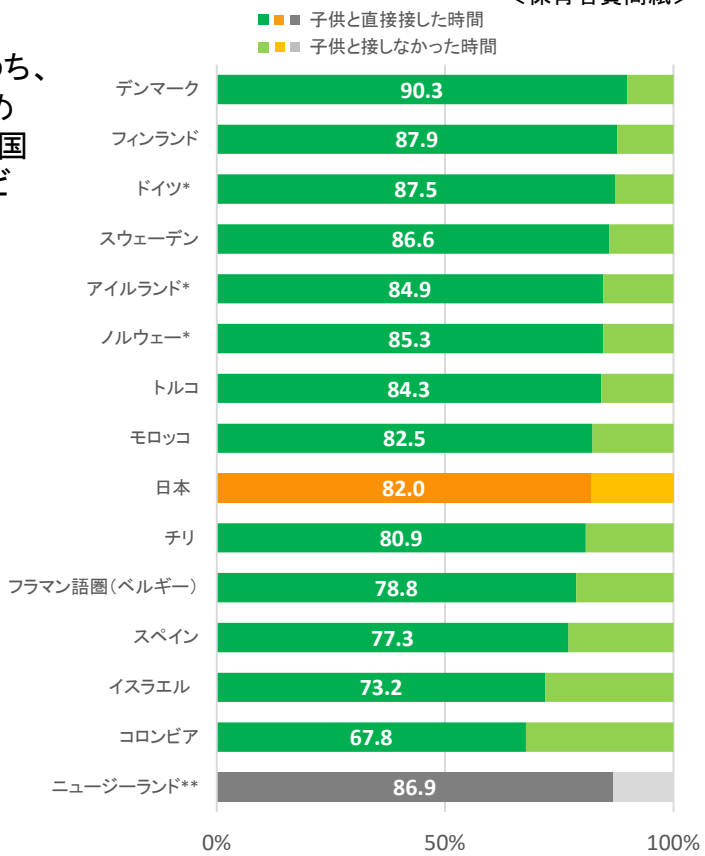
○ 日本の常勤の保育者の**園での仕事時間**のうち、**子供と直接接した時間の割合**は82.0%を占める。この割合が参加国・地域の中で最も高い国はデンマーク（90.3%）、最も低い国はコロンビア（67.8%）である。

※ 調査では、保育者に対して、直近の通常の一週間において、「園で子供と直接接した時間」と「園で子供と接しなかった時間」がおよそ何時間であったか尋ねた。

「子供と直接接した時間」については、保育者が「一人で又は同僚と一緒に、同じ部屋にいる子供たちを担当した時間」を回答。

図　常勤保育者の園での仕事時間の割合（%）

＜保育者質問紙＞



＜保育者が計画や準備等に従事した時間と割合＞

○日本を含む全ての参加国・地域において、以下の表の業務の中で保育者が最も時間を費やしている業務は「遊びや学びの活動の計画や準備」である。業務を行った時間の割合については、参加国・地域によって違いが大きい。

※「遊びや学びの活動について計画や準備を行った時間の割合」は、この業務を「一人で」又は「他の保育者と一緒に」行った時間の合計から算出。

○日本では、「遊びや学びの活動について、一人で行う計画や準備」（4.3時間）に次いで、「遊びや学びの活動について、他の保育者と一緒に行う計画や準備」（3.4時間）、「園の管理運営業務や職員会議への参加、一般的な事務業務」（3.4時間）に費やしている時間が多く、「園の保護者との協働作業や話合い」（1.1時間）に費やしている時間は少ない。

図　遊びや学びの活動についての計画や準備を行った時間の割合（%）＜保育者質問紙＞

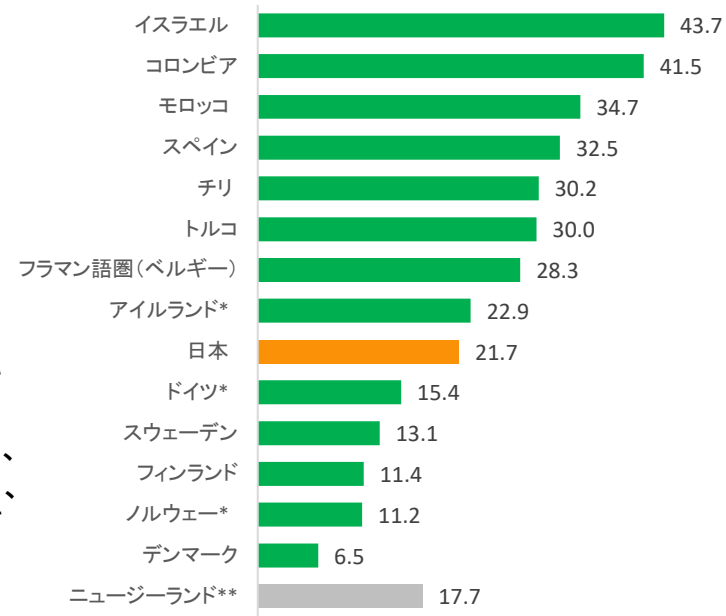


表　通常の一週間において以下の業務に従事した時間と園での業務における割合（日本）

＜保育者質問紙＞

業務の内容	割合（%）		時間（h）	
遊びや学びの活動について、一人で行う計画や準備	11.5	21.7	4.3	7.7
遊びや学びの活動について、他の保育者と一緒に行う計画や準備	10.2		3.4	
子供の育ちや学び、生活についての記録	7.6		2.7	
園の保護者との協働作業や話合い	3.4		1.1	
園の管理運営業務や職員会議への参加、一般的な事務業務	8.8		3.4	
洗濯、片付け、掃除、買物、調理	7.9		2.6	

※ 調査では、保育者に対して、直近の通常の一週間において、それぞれの業務に従事した時間がおよそ何時間であったか尋ねた。
※ 常勤・非常勤を含む全ての保育者の回答。
※ それぞれの活動に費やされた時間の割合は、保育者が園で勤務した時間（子供と直接接した時間と接しなかった時間の合計）を分母として算出された。各業務は他の業務や子供と直接接した時間と重複する場合がある。また、週末や夜間など就業時間外に行ったものも含む（自宅への持ち帰りを含む）。

＜幼児期の社会情緒的発達を支える実践＞

○ 日本の保育者の75.1%が「**子供が自分の気持ちを表現する手助け**」を**1日1回以上した**と回答しており、幼児期の社会情緒的発達を支える実践に関する8つの項目の中で最も割合が高かった。

○ 日本では、情緒的発達を支える実践を1日に1回以上行っている保育者の割合は、全ての項目において6割以上であった。

○ 日本では、社会的発達を支える実践の中で、「子供たちが互いに助け合うよう促した」や「子供同士で共有することを促した」を1日に1回以上行った保育者の割合は約7割であった。

表　幼児期の社会情緒的発達を支える実践の割合（日本）（%）　＜保育者質問紙＞

社会的発達				情緒的発達			
子供同士で共有することを促した	子供たちが互いに助け合うよう促した	少数のグループで遊ぶ子供たちに、他の子供も仲間に入れるよう促した	子供たちが互いに励まし合うよう促した	子供と気持ちについて話をした	子供が自分の気持ちを理解する手助けをした	混乱したり不機嫌になったりした子供を安心させた	子供が自分の気持ちを表現する手助けをした
69.6	71.5	49.2	53.7	61.2	68.9	72.5	75.1

※ 直近の通常の一週間において、それぞれの実践をどのくらいの頻度で行ったかについて、「全く行わなかった」「週に1回」「週に数回」「1日に1回」「1日に数回」の5つの選択肢のうち、「1日に1回」又は「1日に数回」と回答した保育者の割合。
※ マス目の濃淡は、日本の中で比較的割合が高いものを濃い色、最も割合が低いものを白、中間の割合のものは中間色で示している。

＜子供の遊びを促す実践と子供を中心とした計画＞

○ 日本では、**子供の遊びを促す実践**に関する全ての項目について、**約7割の保育者**が**1日1回以上行っている**と回答した。

○ 日本では、子供を中心とした計画に関する実践の中で、「子供の自然なリズムに応じて日々の活動を調整した」と「子供が主体的に取り組めるような活動を計画した」について、約4割の保育者が1日に1回以上行っていると回答した。

表　子供の遊びを促す実践と子供を中心とした計画の割合（日本）（%）　＜保育者質問紙＞

子供の遊びを促す実践			子供を中心とした計画			
子供と一緒に遊ぶとき子供が主導できるようにした	言葉によらない遊びの誘いに積極的に応えた	子供たちが遊びに夢中になっていたときは、そのまま一人で遊ばせた	子供の探究や遊びがしやすくなるようにクラス・グループを意図的に編成した	子供が主体的に取り組めるような活動を計画した	子供と一緒に、その日の計画を立てた	子供の自然なリズムに応じて日々の活動を調整した
71.3	71.4	68.7	28.3	39.3	15.5	43.5

※ 直近の通常の一週間において、それぞれの実践をどのくらいの頻度で行ったかについて、「全く行わなかった」「週に1回」「週に数回」「1日に1回」「1日に数回」の5つの選択肢のうち、「1日に1回」又は「1日に数回」と回答した保育者の割合。
※ マス目の濃淡は、日本の中で比較的割合が高いものを濃い色、最も割合が低いものを白、中間の割合のものは中間色で示している。

＜幼児期の言葉の発達を支える実践＞

○ 幼児期の言葉の発達を支える実践について、日本では、**7割以上の保育者**が「**子供に質問することで、子供が自分の思いを表現するように援助した**」や「**自分が子供をきちんと理解するために、子供の話を自分の言葉に言い換えたり、繰り返したりした**」を「しばしば」又は「いつも」行ったと回答した。

表　幼児期の言葉の発達を支える実践（日本）（%）　＜保育者質問紙＞

幼児期の言葉の発達					
子供たちが会話を進めるよう促した	子供がより長く説明することの手助けとなるような質問をした	子供に質問することで、子供が自分の思いを表現するように援助した	自分が子供をきちんと理解するために、子供の話を自分の言葉に言い換えたり、繰り返したりした	子供の言葉の誤りを直接直すのではなく、正しい言葉を使ってみせた	子供にとって新しい言葉や言い回しを使った
60.0	39.8	71.1	70.5	59.8	42.6

※ 対象クラス・グループ（直近の勤務日に最も関わった、0～5歳児を含むクラス・グループ）に対して、それぞれの実践をどのくらいの頻度で行ったかについて、「全く行わなかった」「めったに行わなかった」「時々行った」「しばしば行った」「いつも行った」の5つの選択肢のうち、「しばしば行った」又は「いつも行った」と回答した保育者の割合。

※ マス目の濃淡は、日本の中で比較的割合が高いものを濃い色、最も割合が低いものを白、中間の割合のものは中間色で示している。

＜幼児期のリテラシー（読み書き）、数的スキルの発達を支える実践＞

○ 日本は他の参加国・地域と同様に、幼児期のリテラシー（読み書き）の発達を支える実践は、数的スキルの発達を支える実践よりも、１日に1回以上行ったと保育者が回答した割合が高い項目が多い。

○ 幼児期のリテラシー（読み書き）の発達を支える実践について、「子供に本の読み聞かせをした」は、日本を含む約半数の参加国・地域で上位3つの実践に含まれており、日本では63.7%の保育者が1日に1回以上行ったと回答した。

○ 幼児期の数的スキルの発達を支える実践について、日本では、「日常生活の中で数の概念を言葉にした」を1日に1回以上行ったと回答した保育者の割合が約6割で、他の参加国・地域同様比較的高かった。

表　幼児期のリテラシー（読み書き）の発達を支える実践（日本）（%）　＜保育者質問紙＞

幼児期のリテラシー（読み書き）の発達							
子供と言葉遊びをした	子供に本の読み聞かせをした	本の読み聞かせをしたとき、子供に質問をした	言葉を話すようになる前の子供に本を見せる際、絵を指さすよう促した	子供と一緒に歌ったり、歌って聴かせたりした	子供が言葉の中の音を聞き取るような活動をした	子供と話す際、言葉の意味が分かりやすくなるような同義語を使った	子供が印や跡をつける活動を取り入れた
52.4	63.7	48.0	23.1	71.6	28.9	64.7	13.7

表　幼児期の数的スキルの発達を支える実践（日本）（%）　＜保育者質問紙＞

幼児期の数的スキルの発達					
形や色を使って分類する活動を行った	数遊びをした	数が含まれる歌を歌った	子供が数を使ったり数えたりすることを手助けした	日常生活の中で数の概念を言葉にした	子供が量や長さをはかることを促した
14.4	17.8	11.6	37.9	61.6	29.2

※ 直近の通常の一週間において、それぞれの実践をどのくらいの頻度で行ったかについて、「全く行わなかった」「週に1回」「週に数回」「1日に1回」「1日に数回」の5つの選択肢のうち、「1日に1回」又は「1日に数回」と回答した保育者の割合。

※ マス目の濃淡は、日本の中で比較的割合が高いものを濃い色、最も割合が低いものを白、中間の割合のものは中間色で示している。

4.保育者の実践や家庭との関わりを通じた多様性の理解と受容の促進

＜園における多様な子供の在籍割合＞

○ 日本では、**82.0%の園に「特別な教育支援を要する子供」が在籍**している（在籍する子供の割合が10%未満の園が62.9% 、10%以上の園が19.1%）。**在籍する子供の割合が10%以上の園は、公営の園の方が民営の園よりも多い**。

○ 日本では、**「社会経済的に困難な家庭環境にある子供」が在籍している園の割合は2割程度**で、参加国・地域中最も少ない。

○ 日本では、**約半数の園に「母語が園で用いる言語と異なる子供」が在籍**しているが、これらの園における割合は10%未満であることが多い。在籍する子供の割合が10%以上の園は5.5%であり、参加国・地域中最も少ない。

図　特別な教育支援を要する子供の在籍割合(%)

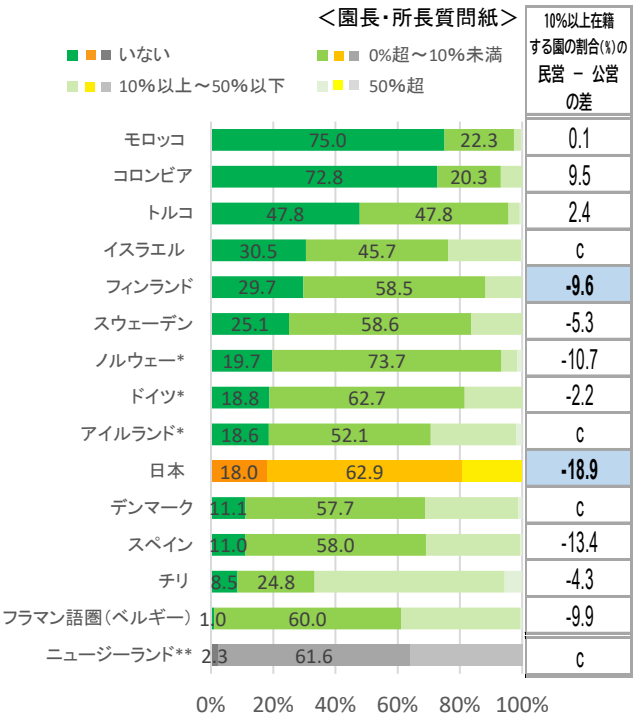


図　母語が園で用いる言語と異なる子供の在籍割合(%)

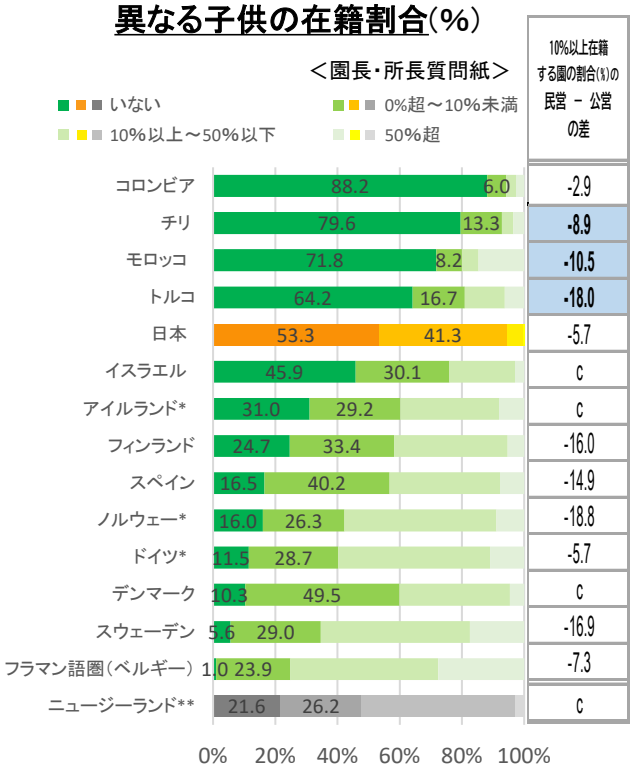
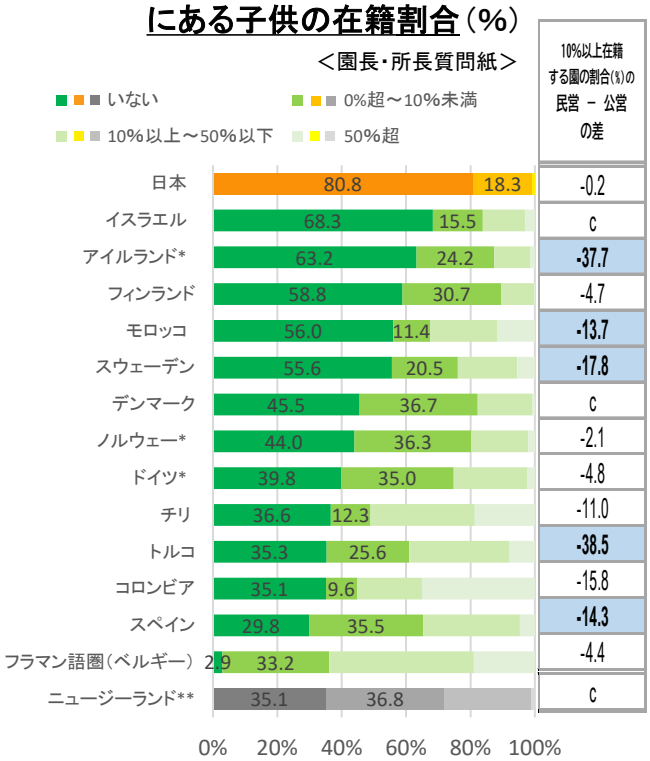


図　社会経済的に困難な家庭環境にある子供の在籍割合（%）



※　調査では、園長・所長に対して、園に在籍する「特別な教育支援を要する子供」「社会経済的に困難な家庭環境にある子供」「母語が園で用いる言語と異なる子供」の人数を推定値で回答するよう尋ねた。
※　10%以上在籍する園の割合の民営と公営の差について、**太字**（数字）は統計的に有意な差を示している。「c」は、データ数が足りないため、信頼できる推定値が得られなかったことを意味している。

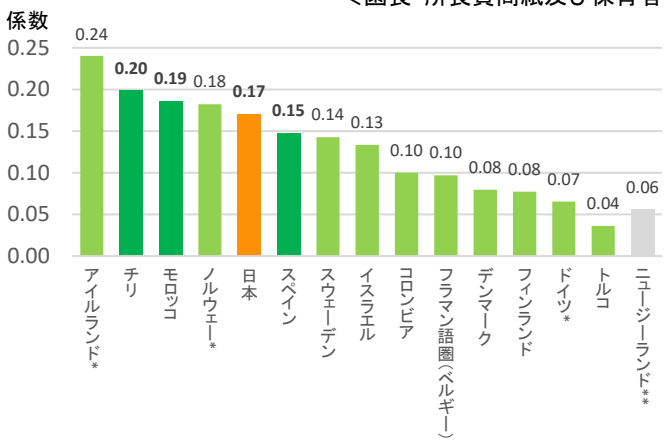
＜園長・所長の方針・実践と多様性に関する保育者の認識・実践との関連＞

○ 日本は、チリ、モロッコ、スペインと共に「**園長・所長の多様性に関する方針や実践の数**」と「**保育者の多様性の認識と受容を促す実践**」の間に**正の関連**が認められた。

※ **太字**及び濃い色で示された係数は、統計的に有意な値である。
※ グラフは「園長・所長の多様性に関する方針や実践の数」が1単位増えた場合の「保育者の多様性の認識と受容を促す実践」の変化量を係数で表している。

図 「園長・所長の多様性に関する方針や実践の数」と「保育者の多様性の認識と受容を促す実践」の関連

＜園長・所長質問紙及び保育者質問紙＞



※ 「園長・所長の多様性に関する方針や実践の数」は、園長・所長質問紙における園の多様性に関連する5つの方針や実践（「多様な民族的、文化的なアイデンティティについて子供の表現を促すような遊びの援助をする（例：保護者や園の他の子供、保育者、本を通じて学んだ宗教的なお祭りを再現する）」、「様々な民族や文化の人々が描かれた本や写真・絵を取り入れる」、「身体的な支援を要する様々な人々が描かれた本や写真・絵を取り入れる」、「多様な家族構成（例：ひとり親家庭、性的マイノリティの親の家庭）が描かれた本や写真・絵を取り入れる」、「園に通う子供たちやその家族がもつ多様な背景と同様の背景をもつ保育者を雇用する」）に、「はい」と回答した数である。

※ 「保育者の多様性の認識と受容を促す実践」は「多様性の認識と受容の促進」尺度に基づく。この尺度は、保育者質問紙における5つの項目（「様々な民族や文化の人々が描かれた本や写真・絵を取り入れる」、「身体的な支援を要する様々な人々が描かれた本や写真・絵を取り入れる」、「多様な家族構成（例：ひとり親家庭、性的マイノリティの親の家庭）が描かれた本や写真・絵を取り入れる」、「子供たちは、外国など異文化の遊具や工芸品で遊ぶことがある」、「クラス・グループにいる二か国語を話す子供の言語への意識を高めるための活動がある」）についての保育者の回答（「全く当てはまらない」「いくらか当てはまる」「かなり当てはまる」「非常によく当てはまる」）に基づき構成されている。

5.保育者の専門性の向上

＜保育者が受けた養成課程等の内容＞

○ ほぼ全ての参加国・地域において、保育の仕事に就くために受けた教育（養成課程）や研修プログラム（以下、「養成課程等」）に含まれていた内容として、8割以上の保育者が、「遊びや子供同士の関わりの援助」「子供の社会情緒的発達の援助」「各領域の内容に関する幼児期の学びの援助」「子供の育ちや学び、生活の観察・記録」「子供の健康管理、身の回りのケア、安全」を回答した。

○ 日本は、「**各領域の内容に関する幼児期の学びの援助**」「**子供の育ちや学び、生活の観察・記録**」が養成課程等に含まれていたと回答した保育者の割合が、参加国・地域中最も高かった。

＜保育者が参加した研修等の内容＞

○ 全ての参加国・地域において、8割以上の保育者は、何らかの専門性向上のための活動（研修等）に参加しており、日本でも**86.6%**〔85.3%〕**の保育者が研修等に参加**していた。

○ 多くの参加国・地域において、保育者の専門性向上のための活動（研修等）に含まれていた内容として最も多く回答された項目は、「**幼児の育ちや学び、生活に関する理論**」「**遊びや子供同士の関わりの援助**」「**子供の社会情緒的発達の援助**」である。

○ 日本では、**これらの項目に加え**、「**環境に配慮することへの子供の興味・関心の援助**」「**特別な教育支援を要する子供の保育**」「**保護者や家庭との連携**」「**子供の育ちや学び、生活の観察・記録**」についても多く回答されていた。

＜保育者の研修等のニーズ＞

○ 参加国・地域全体として、「特別な教育支援を要する子供の保育」に対して専門性の向上（研修等）のニーズが高かった。

○ 日本は、「**特別な教育支援を要する子供の保育**」「**保護者や家庭との連携**」「**子供の健康管理、身の回りのケア、安全**」に対して専門性の向上（研修等）のニーズが高かった。

表　保育の仕事に就くために受けた教育（養成課程）や研修の内容、調査前12か月の間に保育者が参加した専門性向上のための活動（研修等）に含まれていた内容、保育者の専門性の向上（研修等）のニーズ（日本）（%）

＜保育者質問紙＞

	幼児の育ちや学び、生活に関する理論	子供の健康管理、身の回りのケア、安全	遊びや子供同士の関わりの援助	各領域の内容に関する幼児期の学びの援助	子供の社会情緒的発達の援助	環境に配慮することへの子供の興味・関心の援助	クラス・グループの運営
養成課程等	–	95.7	97.7	96.6	94.4	94.9	71.7〔77.4〕
研修等	75.0	59.9	75.9	53.5	60.9	65.7	44.3〔47.6〕
研修等のニーズ	57.4	73.8	64.9	52.2	65.8	61.6	50.2

	子供の育ちや学び、生活の観察・記録	保育をしやすくするためのICT等の活用	二か国語を話す子供の保育	特別な教育支援を要する子供の保育	困難な家庭環境にある子供の保育	多様な背景をもつ子供の保育	保護者や家庭との連携	他園や小学校への接続・移行での支援
養成課程等	96.2〔96.2〕	25.5	12.6	77.3〔86.1〕	52.8	40.6	84.7〔86.4〕	54.6
研修等	62.7〔71.1〕	25.8	4.7〔5.9〕	63.9〔74.4〕	27.4	18.9	62.9〔67.7〕	46.7
研修等のニーズ	55.5	37.1	22.0	76.0	46.2	33.9	74.2	58.1

※ 「養成課程等」は、保育の仕事に就くために受けた教育（養成課程）や研修に含まれていたかについて、「はい」「いいえ」の選択肢のうち、「はい」と回答した保育者の割合。「研修等」は、調査前12か月の間に参加した専門性向上のための活動（研修等）に含まれていたかについて、「はい」「いいえ」の選択肢のうち、「はい」と回答した保育者の割合。「研修等のニーズ」は、「専門性の向上（研修等）の必要性を、あなたは現在どの程度感じていますか」について、「全く必要ない」「あまり必要ない」「ある程度必要」「非常に必要」の4つの選択肢のうち、「非常に必要」と回答した保育者の割合。

※ マス目の濃淡は、日本の中で比較的割合が高いものを濃い色、最も割合が低いものを白、中間の割合のものは中間色で示している。なお、「養成課程等」については、OECDによる提示がなかったため、同一色としている。

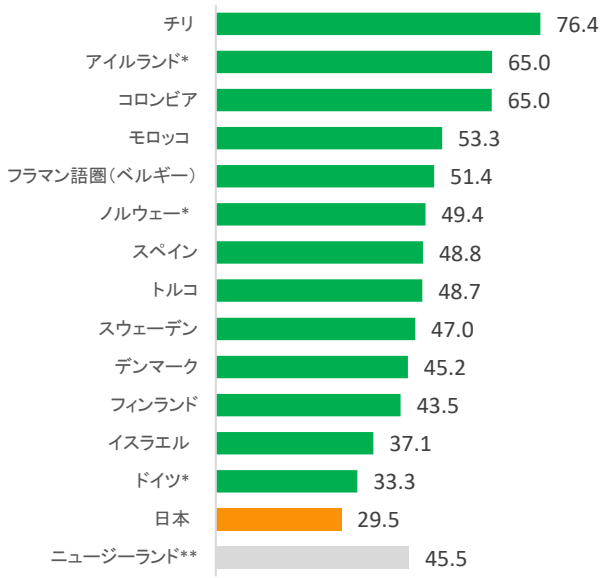
＜専門性向上のための活動（研修等）に参加することへの妨げと支援＞

○ 日本では、他の参加国・地域同様、「他にやるべきことややらなくてはいけないことがあるため、時間が割けない」（60.1%）、「自分の不在を補う人員が不足している」（50.2%）、「専門性向上のための活動（研修等）の日程が自分の仕事のスケジュールと合わない」（42.8%）が、専門性向上のための活動（研修等）に参加することに対する主要な妨げとして回答されている。一方で、「**専門性向上のための活動（研修等）の費用が高すぎる**」（29.5%）については、**日本の割合は参加国・地域中最も低く**、参加の主要な妨げとはなっていない。

○ 日本は、保育者が受けた専門性向上のための活動（研修等）への参加に対する支援として、「**研修等に関する経費を園等が負担した**」（66.8%）、「**通常の就業時間内に保育業務が免除された**」（57.1%）、「**自身で立替払いをした経費を園等が負担した**」（51.1%）と回答した割合が、他の参加国・地域よりも比較的高くなっており、研修費用の園による負担等が行われている。

図 「専門性向上のための活動（研修等）の費用が高すぎる」ことが研修等参加の妨げになっていると回答した保育者の割合（%）

＜保育者質問紙＞



※ 専門性向上のための活動（研修等）に参加する上で、費用が高すぎることが現在、どの程度妨げになっていると思うかについて、「全く妨げになっていない」「妨げになっていない」「妨げになっている」「非常に妨げになっている」の4つの選択肢のうち、「妨げになっている」又は「非常に妨げになっている」と回答した保育者の割合。

表 保育者の専門性向上のための活動（研修等）への参加に対する支援（日本）（%）

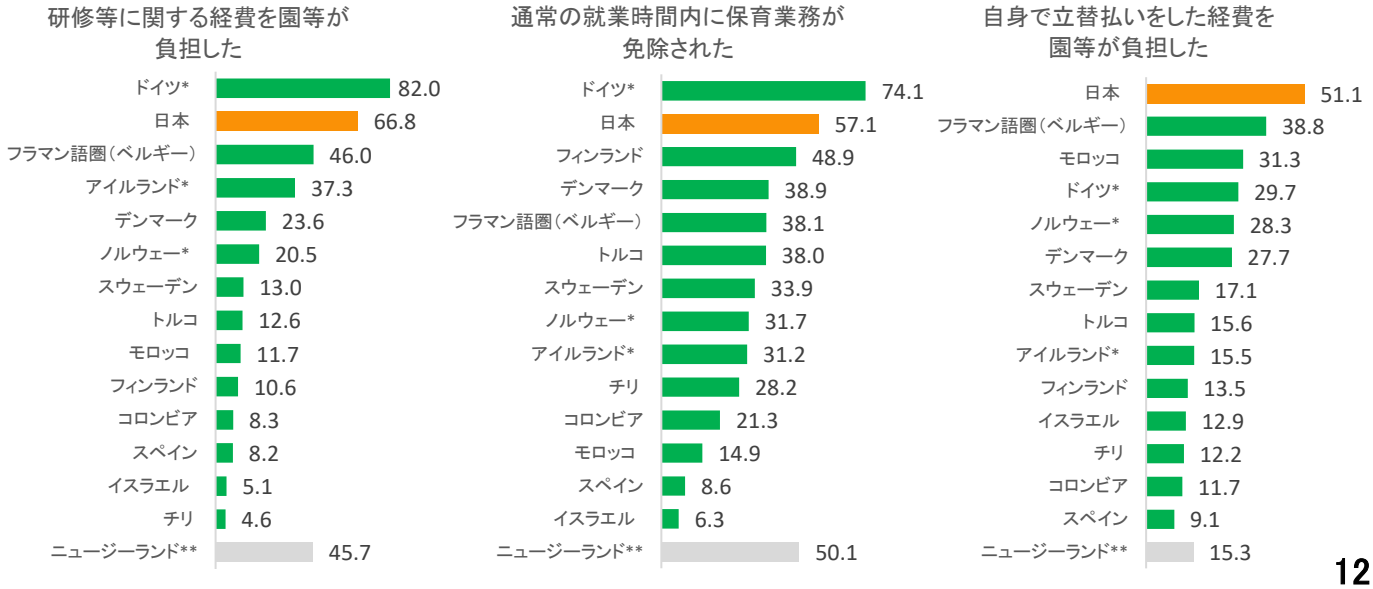
＜保育者質問紙＞

通常の就業時間内に保育業務が免除された	就業時間外に費やした時間に対して金銭的な補助があった	研修等に関する経費を園等が負担した	自身で立替払いをした経費を園等が負担した
57.1	36.8	66.8	51.1

研修等に必要な教材が支給された	金銭以外での報酬があった	金銭以外の職務上のメリットがあった	昇給があった
38.7〔43.1〕	8.8〔5.1〕	19.7〔18.9〕	21.0〔11.8〕

図 保育者の専門性向上のための活動（研修等）への参加に対する支援（参加国・地域）（%）

＜保育者質問紙＞



6. リーダーシップの向上

＜園における意思決定＞

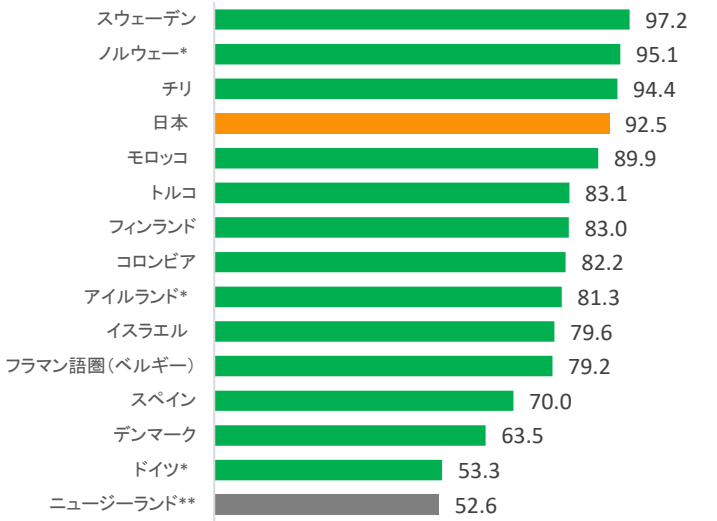
○ 日本の園長・所長の67.3%が、「**重要な意思決定は私自身が行う**」という項目に対し、「非常によく当てはまる」又は「かなり当てはまる」と回答した（デンマーク（72.6%）に次いで参加国・地域中2番目に高い）。

○ 日本の園長・所長は、「**保育者は、園の意思決定に積極的に参加する機会がある**」という項目に対し、「非常によく当てはまる」（29.3%）、「かなり当てはまる」（46.6%）、「いくらか当てはまる」（24.1%）、「全く当てはまらない」（0.0%）と回答した。

＜リーダーシップに関する教育や研修＞

○ 日本の園長・所長の92.5%が、「教育に関する指導的役割（リーダーシップ）」が内容に含まれる教育や研修を受けたと回答しており、参加国・地域の中で比較的割合が高い。

図　教育に関する指導的役割（リーダーシップ）が内容に含まれる教育や研修を受けた園長・所長の割合（%）　＜園長・所長質問紙＞



＜研修等における他園の見学等＞

○ 日本では、研修等として「**他園の見学**」に参加している園長・所長の割合が参加国・地域中最も高い（74.2%）。

（日本は、保育者についても最も高く（39.3%）、また、48.4%の保育者が「園内の他のクラス・グループの見学」をしている（フラマン語圏（ベルギー）の50.6%に次いで2番目に高い）。）

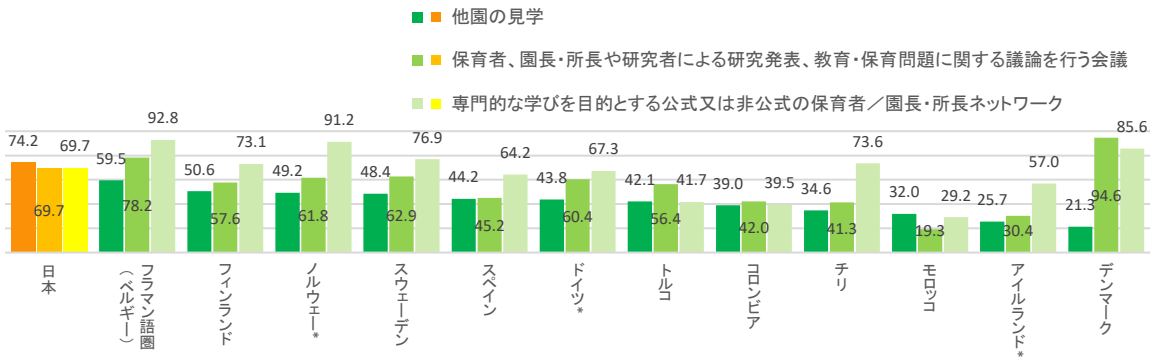
○ 参加国・地域全体として、保育者と比較して、園長・所長が「他園の見学」「研究発表、教育・保育問題に関する議論を行う会議」「専門的な学びを目的とする公式又は非公式のネットワーク」に参加する割合は高い。

○ 日本では、82.0%の園長・所長が「**他園又は小学校との連携**」に関する内容を含む研修等を受講しており、参加国・地域中最も高い。「**保護者との連携**」に関する内容は73.7%が受講しており、他の参加国・地域と同様に高い割合である。

○ 日本では、他の参加国・地域同様、約半数以上の園長・所長が「**地域サービスとの連携**（例：医療保健サービス、社会福祉サー ビス）」の内容を含む研修等を受講している（51.3%）。

図　専門性向上のための活動（研修等）に参加した園長・所長の割合（%）

＜園長・所長質問紙＞

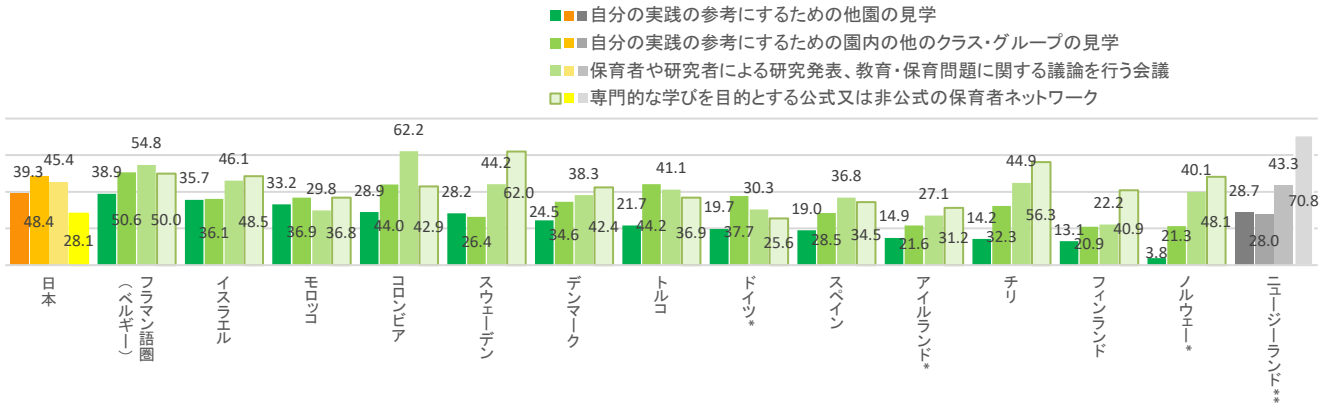


※　専門性向上のための活動（研修等）として、「他園の見学」「保育者、園長・所長や研究者による研究発表、教育・保育問題に関する議論を行う会議」「専門的な学びを目的とする公式又は非公式の保育者／園長・所長ネットワーク」に調査前12か月の間に参加したかについて、「はい（対面）」「はい（バーチャル又はオンライン）」「はい（対面とバーチャル／オンライン）」「いいえ」の4つの選択肢のうち、「はい（対面）」「はい（バーチャル又はオンライン）」「はい（対面とバーチャル／オンライン）」と回答した園長・所長の割合。

※　イスラエルとニュージーランド**は、データが提供されていない。

図　専門性向上のための活動（研修等）に参加した保育者の割合（%）

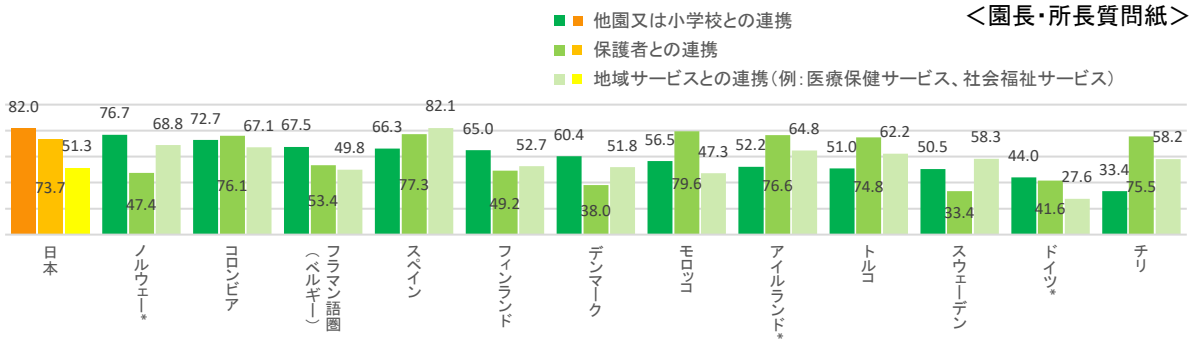
＜保育者質問紙＞



※　専門性向上のための活動（研修等）として、「自分の実践の参考にするための他園の見学」「自分の実践の参考にするための園内の他のクラス・グループの見学」「保育者や研究者による研究発表、教育・保育問題に関する議論を行う会議」「専門的な学びを目的とする公式又は非公式の保育者ネットワーク」に調査前12か月の間に参加したかについて、「はい（対面）」「はい（バーチャル又はオンライン）」「はい（対面とバーチャル／オンライン）」「いいえ」の4つの選択肢のうち、「はい（対面）」「はい（バーチャル又はオンライン）」「はい（対面とバーチャル／オンライン）」と回答した保育者の割合。

図　園長・所長が参加した専門性向上のための活動（研修等）の内容（%）

＜園長・所長質問紙＞



※　調査前12か月の間に参加した専門性向上のための活動（研修等）に、「他園又は小学校との連携」「地域サービスとの連携（例：医療保健サービス、社会福祉サー ビス）」「保護者との連携」が含まれていたかについて、「はい」「いいえ」の選択肢のうち、「はい」と回答した園長・所長の割合。

※　イスラエルとニュージーランド**は、データが提供されていない。

＜仕事に対する保育者、園長・所長の満足度＞

○ 日本では、保育者、園長・所長とも、約8割が「**現在の園での仕事を楽しんでいる**」「**全体としてみれば、この仕事に満足している**」と回答した。

○ 日本では、保育者、園長・所長とも、「**職務に対して支払われる給与に満足している**」と回答した割合が2018年調査に比べて増加した。

○ 日本の保育者が「子供たちは私を高く評価している」「保護者は私を保育者として高く評価している」と回答した割合は2018年調査に比べて減少した。

表　仕事に対する保育者、園長・所長の満足度（日本）（%）

＜保育者質問紙及び園長・所長質問紙＞

	現在の園での仕事を楽しんでいる	全体としてみれば、この仕事に満足している	職務に対して支払われる給与に満足している
保育者	80.3 〔83.3〕	75.9 〔80.7〕	35.4 〔22.6〕
園長・所長	80.8 〔87.2〕	86.5 〔94.8〕	49.3 〔33.9〕

※ 「全く当てはまらない」「当てはまらない」「当てはまる」「非常によく当てはまる」の4つの選択肢のうち、「当てはまる」又は「非常によく当てはまる」と回答した保育者又は園長・所長の割合。

表　保育者に対する評価（日本）（%）

＜保育者質問紙＞

	子供たちは私を高く評価している	保護者は私を保育者として高く評価している	保育者は社会的に高く評価されていると思う
保育者	64.9 〔75.8〕	54.4 〔63.0〕	28.4 〔31.4〕

※ 「全く当てはまらない」「当てはまらない」「当てはまる」「非常によく当てはまる」の4つの選択肢のうち、「当てはまる」又は「非常によく当てはまる」と回答した保育者の割合。

＜保育者の職務上のストレス＞

○ 多くの参加国・地域において、保育者がストレスに感じる要因として、「同時にこなさなければならない仕事が多すぎること」「子供の発達の記録業務が多すぎること」「事務的な業務が多すぎること」の割合が高かった。

○ 日本では、保育者がストレスに感じると回答したこととして、「**同時にこなさなければならない仕事が多すぎること**」の割合が最も高く、次いで、「**子供の育ちや学び、生活の充実に責任を負っていること**」「**事務的な業務が多すぎること**」「**保護者の懸念に対処すること**」「**特別な教育支援を要する子供のために環境を整えること**」の順であった。

＜園長・所長の職務上のストレス＞

○ 日本の園長・所長がストレスを感じると回答したこととして、「**保育者を管理すること**」が最も多く、次いで、「**自分の実践を予期せぬ事態に適応させなければならないこと**」「**事務的な業務が多すぎること**」「**保護者の懸念に対処すること**」の順であった。

表　保育者、園長・所長の職務上のストレスの要因（日本）（%）

＜保育者質問紙及び園長・所長質問紙＞

保育者												
子供の活動の準備業務が多すぎること	子供の発達の記録業務が多すぎること	事務的な業務が多すぎること	保育者の欠勤による追加的な業務があること	子供の育ちや学び、生活の充実に責任を負っていること	クラス・グループ運営をすること	保護者の懸念に対処すること	特別な教育支援を要する子供のために環境を整えること	自分のクラス・グループに子供が多すぎること	同時にこなさなければならない仕事が多すぎること	自分の保育実践を予期せぬ事態に適応させなければならないこと	資源（リソース）が不足していること	ICT等を使うための技術的スキルがないこと
30.5〔29.7〕	36.9〔35.7〕	47.4〔46.8〕	25.2〔18.4〕	48.3〔43.8〕	39.2	46.5	44.5〔36.2〕	20.3〔22.9〕	51.8	34.9	28.8	31.6

園長・所長									
事務的な業務が多すぎること	子供の育ちや学び、生活の充実に責任を負っていること	地方自治体・国からの要求の変化に対応すること	保育者を管理すること	保護者の懸念に対処すること	特別な教育支援を要する子供のために環境を整えること	人的資源（リソース）がないこと	その他の資源（リソース）がないこと	ICT等を使うための技術的スキルがないこと	自分の実践を予期せぬ事態に適応させなければならないこと
59.0〔62.6〕	50.1〔47.6〕	50.5〔58.7〕	63.1〔46.0〕	57.7	41.4〔40.8〕	55.4	37.4	30.5	61.3

※ 園での業務に関してどの程度ストレスに感じるかについて、「全く感じない」「いくらか感じる」「かなり感じる」「非常によく感じる」の4つの選択肢のうち、「かなり感じる」又は「非常によく感じる」と回答した保育者又は園長・所長の割合。

※ マス目の濃淡は、日本の中で比較的割合が高いものを濃い色、最も割合が低いものを白、中間の割合のものは中間色で示している。なお、「園長・所長」については、OECDによる提示がなかったため、同一色としている。

8. 変化に対応する幼児教育・保育

＜外部の関係者との連携や関わり＞

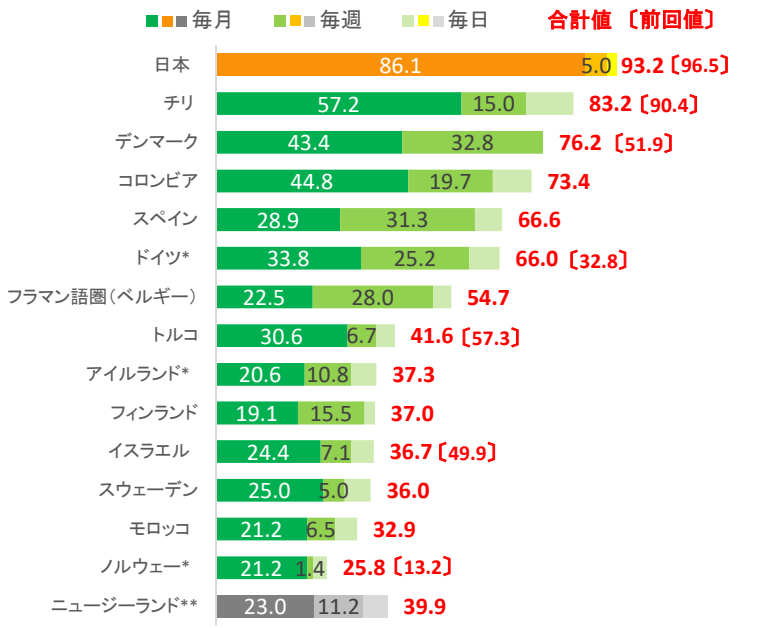
○ 園での「**保護者との公式なコミュニケーション**」について、月に1回以上の頻度で行っていると回答した日本の園長・所長の割合は93.2%〔96.5%〕であり、**参加国・地域中最も高かった**。

○ 日本では、保護者との公式なコミュニケーションを除く外部の関係者との連携や関わりのうち、「**他の園の園長・所長、保育者とのコミュニケーション**」が最もよく行われていた（71.3%〔76.4%〕）。

○ 「**保護者との非公式なコミュニケーション**」「**他の園の園長・所長、保育者とのコミュニケーション**」「**小学校の校長や教員とのコミュニケーション**」について、月に1回以上行っていると回答した園長・所長の割合は、**公営の園の方が民営の園よりも高い**。

図　保護者との公式なコミュニケーションの頻度（%）

＜園長・所長質問紙＞



※　調査では、園長・所長に対して、園の外部関係者との連携や関わりの活動頻度を尋ね、「行っていない」「月1回未満」「毎月」「毎週」「毎日」の5つの選択肢のうち、月に1回以上（「毎月」、「毎週」、「毎日」）と回答した園長・所長の割合を赤字で示している。

表　外部の関係者との連携や関わり（日本）　＜園長・所長質問紙＞

連携や関わりの内容	割合（%）	民営－公営の割合の差
他の園の園長・所長、保育者とのコミュニケーション	71.3〔76.4〕	**−17.7**
小学校の校長や教員とのコミュニケーション	9.4	**−14.8**
児童家庭福祉サービスとの連携　（例：児童相談所、家庭支援サービス）	19.7〔14.4〕	−4.9
保健医療関連サービスとの連携 （例：子供や家庭向けの健診（スクリーニング）や支援を提供する保健医療サービス）	15.4	6.8
子供の発達に関する専門家への相談　（例：言語聴覚士、心理学の専門家）	24.5	5.7
保護者との公式なコミュニケーション　（例: 保護者会、園だよりの配付）	93.2〔96.5〕	−1.0
保護者との非公式なコミュニケーション　（例：子供の発達や活動に関する会話や連絡）	66.2	**−18.3**
子供の生活、育ちや学びが充実するような保護者の関わりを支援するための家庭訪問	3.6	−0.3

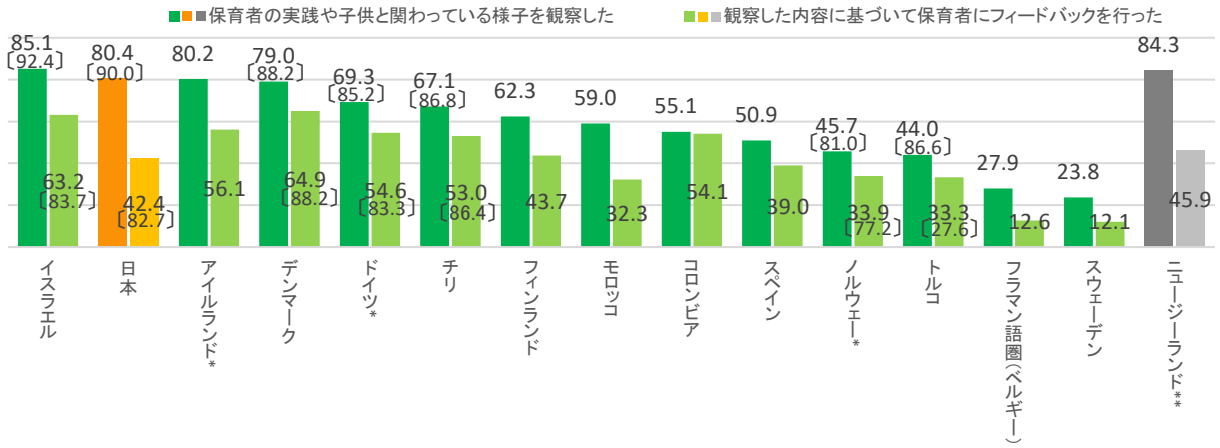
※　調査では、園長・所長に対して、園の外部関係者との連携や関わりの頻度を尋ね、「行っていない」「月1回未満」「毎月」「毎週」「毎日」の5つの選択肢のうち、月に1回以上（「毎月」「毎週」「毎日」）と回答した園長・所長の割合を示している。
※　民営と公営の割合の差について、**太字**（数字）は統計的に有意な差を示している。

＜園長・所長による保育者の実践の観察とフィードバック＞

○ 日本では、「毎週」又は「毎日」、「保育者の実践や子供と関わっている様子を観察した」と回答した園長・所長の割合は80.4%で、イスラエルに次いで2番目に高い。

○「観察した内容に基づいて保育者にフィードバックを行った」については、全ての参加国・地域において保育者の実践の観察ほど日常的には行われておらず、日本においては42.4%の園長・所長が「毎週」又は「毎日」行ったと回答した。

図　保育者の実践観察又は観察に基づいたフィードバックを「毎週」又は「毎日」行った園長・所長の割合（%）　＜園長・所長質問紙＞



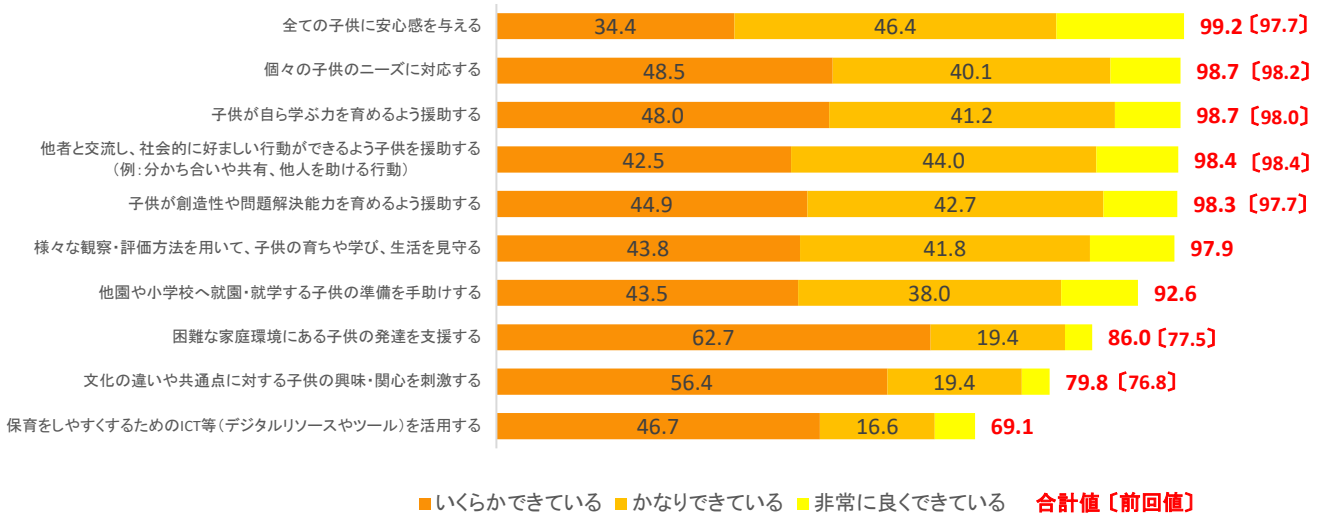
※　「行っていない」「月１回未満」「毎月」「毎週」「毎日」の5つの選択肢のうち、「毎週」又は「毎日」と回答した園長・所長の割合。

＜保育者の自己効力感＞

○ 日本を含む参加国・地域全体で、ほとんどの項目について、「非常に良くできている」、「かなりできている」又は「いくらかできている」と回答した保育者が多く、「全くできていない」と回答した保育者の割合は低かった。

○「保育をしやすくするためのICT等（デジタルリソースやツール）を活用する」という項目に対し、「いくらかできている」、「かなりできている」又は「非常に良くできている」と回答した保育者の割合は、日本で69.1%であった。

図　保育において以下の項目ができていると感じている保育者の割合（日本）（%）　＜保育者質問紙＞



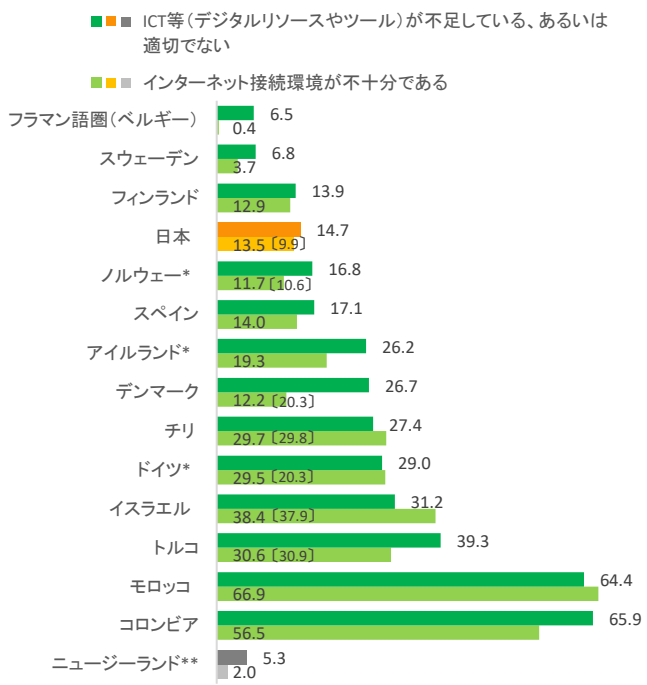
※　「全くできていない」「いくらかできている」「かなりできている」「非常に良くできている」の4つの選択肢のうち、「いくらかできている」「かなりできている」「非常に良くできている」と回答した保育者の割合を赤字で示している。

＜園でのICT等の活用＞

○ 日本では、「ICT等（デジタルリソースやツール）が不足している、あるいは適切でない」ことが質の高い保育環境を提供する上で、「かなり妨げになっている」又は「非常に妨げになっている」と回答した園長・所長の割合は14.7%であり、「インターネット接続環境が不十分である」については13.5%〔9.9%〕であった。

○「保護者は、デジタルプラットフォーム（例：電子メール、簡易メッセージアプリ）を使って保育者と連絡を取る」ことが自分の園に「当てはまる」又は「非常によく当てはまる」と回答した日本の保育者の割合は、73.6%であった。

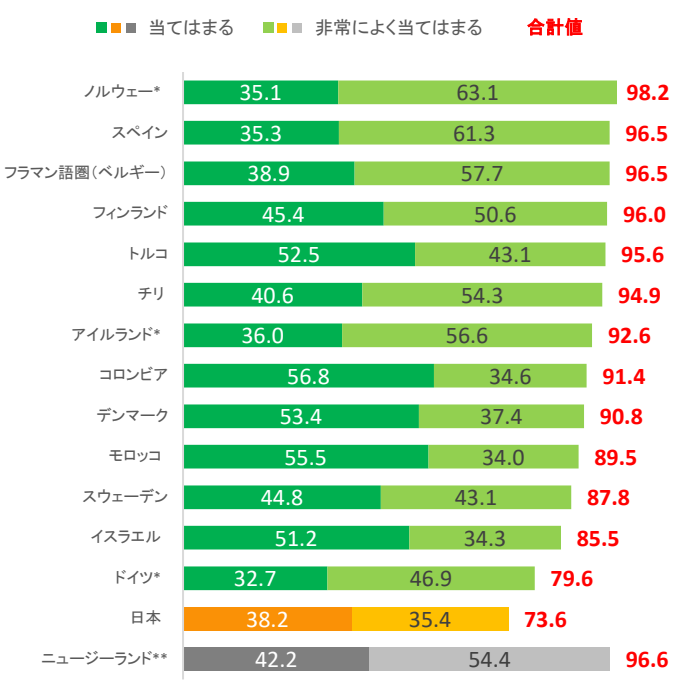
図　子供の育ちや学び、生活の充実のための質の高い環境を提供する上で以下のことが妨げになっている割合（%）　＜園長・所長質問紙＞



※　「全く妨げになっていない」「いくらか妨げになっている」「かなり妨げになっている」「非常に妨げになっている」の4つの選択肢のうち、「かなり妨げになっている」又は「非常に妨げになっている」と回答した園長・所長の割合。

図　デジタルプラットフォームを使って保護者と連絡を取る保育者の割合（%）

＜保育者質問紙＞



※　「保護者は、デジタルプラットフォーム（例：電子メール、簡易メッセージアプリ）を使って保育者と連絡を取る」という項目について、「全く当てはまらない」「当てはまらない」「当てはまる」「非常によく当てはまる」の4つの選択肢のうち、「当てはまる」又は「非常によく当てはまる」と回答した保育者の合計割合を赤字で示している。

＜ICT等に関する養成課程等と研修等＞

○ 日本では、養成課程等もしくは研修等において、ICT等の活用に関する内容が含まれていたと回答した保育者の割合はそれぞれ25.5%、25.8%であった。一方、保育者の37.1%がICT等に関する研修等が「非常に必要」と回答した。

表　保育をしやすくするためのICT等（デジタルリソースやツール）の活用に関する養成課程等、研修等、研修等のニーズ（%）

＜保育者質問紙＞

	チリ	コロンビア	デンマーク	フィンランド	フラマン語圏（ベルギー）	ドイツ*	アイルランド*	イスラエル	日本	モロッコ	ノルウェー*	スペイン	スウェーデン	トルコ	ニュージーランド**
養成課程等	70.8	71.5	44.3	46.3	42.6	46.3	53.7	64.4	25.5	65.2	61.7	68.5	52.9	78.5	55.3
研修等	53.4	66.4	24.6	37.0	47.1	16.3	41.6	53.8	25.8	61.5	35.6	79.7	48.1	59.8	30.9
研修等のニーズ	24.0	36.2	11.1	12.6	15.3	23.9	15.5	26.3	37.1	47.9	19.7	20.5	10.5	18.1	8.3

※　「養成課程等」は、保育の仕事に就くために受けた教育（養成課程）や研修に含まれていたかについて、「はい」「いいえ」の選択肢のうち、「はい」と回答した保育者の割合。「研修等」は、調査前12か月の間に参加した専門性向上のための活動（研修等）に含まれていたかについて、「はい」「いいえ」の選択肢のうち、「はい」と回答した保育者の割合。「研修等のニーズ」は、「専門性の向上（研修等）の必要性を、あなたは現在どの程度感じていますか」について、「全く必要ない」「あまり必要ない」「ある程度必要」「非常に必要」の4つの選択肢のうち、「非常に必要」と回答した保育者の割合を示している。